

BX

BX GROUP

BXグループ
CSR報告書
2019



「新しい」に、踏みだす。

シャッターやドアから新しい一日が始まるように

BXグループは常に「新しい」価値創造に挑戦しています

培ってきた技術を活かし

あらゆる人々の暮らしにより多くの「快適」を届けるため

私たちBXグループは今日も「新しい」一歩を踏みだします

目次

トップコミットメント	3
財務・非財務ハイライト	7
BX-CSVの軌跡 ～ BXグループ共有価値の創造 ～	11
BXグループの価値創造プロセス	13
戦略的CSR 特集 気候変動への適応 ～災害に強い街づくり～	
止水マスターシリーズ	15
ステークホルダーの皆様の防災への取り組み	17
ステークホルダーダイアログ	19
防災減災を組み込んだ企業活動 自然災害大国の日本だからこそ防災産業で世界をリードする	
基盤的CSR 重点課題の再設定 (CSR4憲章マテリアリティ)	23
成長と共に お客様の満足を追求 グループの成長・発展 誠実な企業経営 コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント	25
社会と共に 企業市民としての社会貢献 人道的社会貢献 文化活動の支援 BXグループのエリア活動	31
地球と共に 環境負荷を軽減した企業経営 環境配慮技術・商品開発 自主的な環境保全活動	37
働く仲間と共に 人権の尊重 雇用の創出 満足度の向上	41
第三者意見／第三者意見をいただいて	45
CSR用語集	46



**BXは、当社グループが
常に未知への挑戦を続け、
進化していく姿を示すシンボルです。**

Bは文化シャッター全グループを、Xは未知数・無限性・掛け合わせる力を意味する「進化」を表しています。「BXグループ」は今日まで培ってきた技術・製品を基盤とし、さらに創造力や技術力、人間力を掛け合わせ未来に向かって進化し続けます。また、スカイブルーは、当社グループがめざす「快適環境のソリューショングループ」として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりイメージしたものです。

編集方針

本報告書は、持続可能な社会の構築に取り組むBXグループの活動や、今後めざすべき方向性についてステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。

2019年度版のポイント

- 当社グループの価値創造による社会への貢献と、企業として成長・発展してきた歴史を踏まえ、「貢献と成長」が両立するBX-CSVの創出プロセスをわかりやすく図示しました。
- ESG (環境・社会・ガバナンス) および「持続可能な開発目標 (SDGs)」との照合や、その他ガイドライン等を参考にCSR4憲章 (成長と共に、社会と共に、地球と共に、働く仲間と共に) ごとに重点課題を再設定したプロセスを示しました。
- 「気候変動への適応」をテーマに、災害に強い街づくりに貢献する当社グループの価値創造について特集を組み、BX-CSVの事例として止水ソリューションを紹介すると共に、ステークホルダーの皆様のご意見を掲載しました。また、災害大国日本における防災産業の果たす役割とめざす姿について、文化シャッターが分科会の座長を務める日本防災産業会議のメンバーと意見を取り交わしました。

参考にしたガイドラインおよびガイダンス

- ・ 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ ISO26000：社会的責任に関する手引き
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」



情報提供について

WEB マークの項目は、詳細および関連情報をホームページでご覧いただけます。

報告対象期間

2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日) を報告期間としています。ただし一部2019年度の報告も含まれています。組織・役職は2019年4月現在のものです。

報告対象範囲

BXグループ全体を対象としています。文化シャッターのみ、あるいは特定の会社に限定される場合は本文中にその旨を明記しています。グループ全体を指す場合は「BXグループ」または「当社グループ」と表記しています。

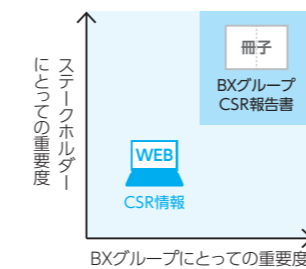
将来の予測等に関する注意事項

本報告書には当社グループの将来に対する予測・予想・計画等の記載がありますが、これらは現時点での情報に基づいた仮定および判断です。今後事業環境等の変化により影響を受ける可能性があります。

発行日

2019年8月 (次回発行日2020年8月予定)

CSRに関する情報開示の全体像



BXグループCSR報告書

BXグループの活動について年次活動状況を中心に報告しています



WEB CSR情報

CSR憲章やCSR推進体制などの基盤的情報や、経年の活動など、より詳細な情報を掲載しています



<http://www.bunka-s.co.jp/csr2018/>

不確実な社会を持続可能な未来へ

いかなる社会・環境の変化をも乗り越える 新しい「技術のBUNKA」を再創造する

時代、環境の変化が急速に広まり、私たちの社会や暮らしが大きく変わろうとしています。急速に進むデジタル化により、あらゆるモノとシステムがつながり合う社会が現実となりつつあります。今まで困難だったことを可能にする新しい価値が次々と生まれる一方で、頻発する大規模自然災害による甚大な被害は経済的・社会的に大きな影響をもたらすなど、飛躍的な進歩が期待される反面、予期せぬリスクにも脅かされています。このような不確実性が増す社会において、「快適環境ソリューショングループ」をめざす私たちBXグループは、人々が快適で安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに何をもって貢献できるのか、企業の“レジリエンス”が問われているように思います。

創業当初から受け継ぐ課題解決の歴史

BXグループには「一つの会社が発展するか否かは、その会社の信用度合いによる」という創業者の言葉に基づき、社是に掲げられた「奉仕」の心が今もなお受け継がれています。創業まもなく業界に先駆けて開始したアフターサービス制度は、お客様のあらゆる生活シーンを想定した当社グループのご提供する製品を、「安心」「安全」に末永くご使用いただくことでお客様と永続的な信頼関係を構築する「ライフ・イン」「ライフロング・パートナーシップ」の原点でもあります。その後も建材の役割を限定することなく、防犯、防風、防火、防煙、止水、そして環境配慮やユニバーサルデザインなど、その時代における果たすべき役割を追求し、総合建材メーカーとして社会と向き合ってきました。

当社グループは創業65年目を迎えますが、このような社会の要請にお応えするための弛まぬ挑戦と革新が、今日までの当社グループの成長を支えてきた歴史があります。

お客様のお困りごとを自社事業において解決することで、誰もが安心して暮らすことのできる快適環境の実現をめざし「快適環境ソリューショングループ」として進化し続ける今の姿があるのです。

このようなCSR経営から始まった企業文化は、持続可能な社会の構築をめざし政府が提言するさまざまな施策や、世界で取り組みが広がる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の考えにも自然とマッチするものであり、今後環境の変化にかかわらず、脈々と受け継がれるべき揺るぎない理念となっています。

BX-CSVで持続可能な社会の構築と 企業の成長・発展の両立を実現

時代の課題に真摯に向き合うソリューションへの挑戦と革新の歴史は、BXグループの技術力に磨きをかけ、市場から「技術の文化」と評価いただくように、さまざまな価値創造ストーリーを紡ぎ出してきました。このBX独自のCSV (社会と共有できる価値の創造)「BX-CSV」は当社グループの成長モデルであり、新しい価値を時代に先駆け提案することが競争優位を確保する当社グループの強みだと考えています。しかしながら不確実性が増す現代において、いかなる社会・環境の変化にも柔軟に適応し、企業として成長し続けるためには、より強固な基盤となるBX-CSVを実現する「技術力」を再創造する必要があると考えています。

当社グループがめざす「技術力」とは、テクニカルな商品に関わる分野に限ったことでは決してありません。お客様につながる全てのバリューチェーンにおいて、長い時間を掛けて積み上げてきた経験と実績に基づき得た技の集積を、時代の変化に応じて社会や企業の発展に活用できなければ意味がありません。新しい「技術のBUNKA」の創造には、これまでの経験や知識を、常識にとらわれることなく今の時代に呼応した形へと「変換」させるイノベーションの発想が必要です。

2016年にスタートした中期経営計画では、多様化する社会において、誰もが快適で安心な環境で生活するためのソリューションを当社グループの総合的な「技術力」で提案し、課題解決に取り組む「社会への貢献」を通じて「グループと



文化シャッター株式会社
代表取締役社長

潮崎 敏考

としての成長・発展」を遂げる姿を「ポスト2020VISION」として位置づけました。

「ポスト2020VISION」とは、社会情勢をよく“見て”タイムリーな“ことづくり”を実践するメーカーの域を超えた総合コンサルティング力で、「快適環境ソリューショングループ」のさらなる進化をめざすあるべき姿です。当社グループの代表的なBX-CSVの事例に、災害対策ソリューションの一つである止水事業があります。集中豪雨や大型台風が頻発し、浸水被害による社会的・経済的影響が深刻化する中、これまで主に大型施設のBCP対策として提案してきた止水関連製品をさらに深掘りし、多様な設置場所と用途に応じ、新たに「誰でも・簡単に・素早く」をコンセプトとした止水ソリューションの提供を2015年に開始、簡易型止水ソリューションという概念で注目を浴びました。その後、止水機能を発揮しながら人の出入りを可能にする止水板や、簡単な操作で止水機能を発揮する建材ソリューションの提供をはじめ、今後の社会情勢を見据え、施設管理の無人化やIoT化に対応するソリューションの開発にも注力しています。

当社グループは「エコと防災」を事業テーマとしていますが、これは「国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が分析評価を進める気候変動への「緩和と適応」に対する、事業を通じたアプローチでもあります。地球温暖化につきましては、パリ協定の2℃目標達成に向け環境負荷の軽減にグループ全体で取り組んできましたが、同時に上記事例のように気候変動による社会的・経済的影響を最小限に抑えるためのソリューション展開にも注力しており、地球温暖化対策と気候変動適応の両輪で社会に貢献することをめざしています。

これまでに培った課題解決の経験と技術を武器に、当社グループを次のステージへと導く新しい「技術のBUNKA」を再創造し、成長の基盤となるBX-CSVモデルをさらに追求することが、不確実性を持続可能性へと導く鍵になると考えています。

BXグループの価値創造と成長戦略

BXグループでは、持続可能な社会の構築に貢献する価値創造の分野を次の5つに整備して注力しています。



特に「エコと防災」分野は社会的重要度が高く、優先して取り組むべき事業テーマです。エコ分野では環境配慮技術の開発や製品・サービスの提供に努め、2018年度には環境配慮製品の主力である木材・プラスチック再生複合材「テクモク」のさらなる事業発展と拡充をめざし、原材料を生産する株式会社エコウッドを新たにグループに迎えました。防災分野では、止水事業のさらなる拡充のため、お客様へ総合的に提案する「止水マスターシリーズ」として止水ソリューションをシリー

ズ化するほか、新製品の開発にも積極的に取り組み、新たに止水板付き重量シャッター「アクアボトム」および止水パネルシャッター「アクアフラット」の販売を開始しました。

→参照 P15-16 特集

その他ご使用者視点で機能を追求した福祉施設向けのユニバーサルデザインソリューションの拡充や、防火設備等の法制化に伴う検査体制の強化など、今後もこの価値創造分野を拡大することで、社会課題解決の領域を広げ、中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

そして新しい価値創造を実現するための戦略として、大きく2つの施策を掲げています。

一つ目は、グループの総合力を強化し、生活提案型の企業体となることです。マーケットインの発想をさらに進化させ、お客様のライフスタイル全般を捉えた視点で製品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、提供した製品・サービスを末永くご使用いただきお客様との持続的な信頼関係を構築する「ライフロング・パートナーシップ」の2つのコンセプトをもとに当社グループのシナジー効果を発揮しながら、BX独自のBX-CSVの実現をめざします。

二つ目は、当社グループの将来を形づくるのに源泉となる従業員一人ひとりの働きやすさを追求した働き方の革新と、変化を恐れず適応、進化する人財集団の形成です。イノベーション的発想には、さまざまな可能性を想定して変化を先読みする思考が必要です。幅広い視野で物事をよく“見て”積極的に働きかける「人財」たる従業員が起こす身近なイノベーションもまた「技術力」です。

少子高齢化と労働力不足により建設業界全体が担い手不足に陥っている中、2018年度はそのような人財の育成をめざし、新たに「文化シャッター 設計施工 理念と行動」を制定し、施工力の革新を図っています。これはお客様の最も近くにいる技術者である施工員のあるべき姿を明確にしたものです。共有した理念のもと、あるべき具体的イメージを持った従業員一人ひとりが、顕在化した課題はもとより潜在的な課題に対しても自らアプローチする思考力と行動力を身につけること。人財集団の行動力が新しい価値の創造につながることを期待しています。

中期経営計画

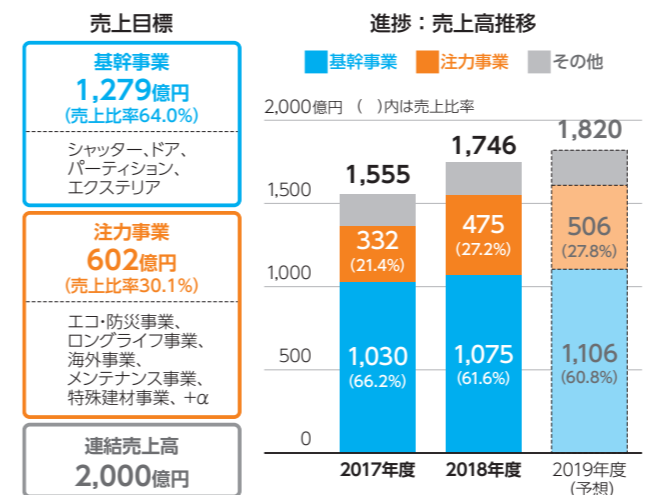
2016年に5カ年を見据えスタートした中期経営計画では、BXグループを取り巻く市場の大きな変化が予測される2020



年までに成長基盤を確立させることをめざし、事業ポートフォリオの最適化を図り、グループの事業を基盤事業と注力事業に整備しました。

創業当初より当社グループの成長を支えてきたシャッター・ドア事業を基幹事業とし、成長基盤の強化に取り組んでいます。そしてエコ・防災事業、ロングライフ事業、メンテナンス事業、特殊建材事業、海外事業などその他今後の発展を担う事業を注力事業として位置づけ、2020年までにセグメントの売上比率3割まで成長させます。

中期経営計画(2016-2020)



中期経営計画4年目にあたる2019年度は、“To the next stage”を経営方針として掲げ、多様な価値観が共存するライフスタイルに対応する、知識と経験を掛け合わせた総合コンサルティング力をさらに進化させるため、全バリューチェーンにおける「技術力の再創造」と「施工力の強化」に注力します。また、海外事業においては、これまでベトナムを中心に東南アジアを内需と捉えて事業を展開してきましたが、2018年3月にBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア連邦クイーンズランド州)を設立し、その事業領域をオーストラリアにまで広げました。これにより今後はベトナムおよびオーストラリア市場を中心として、さらなるグローバル化を積極的に推進していきます。

ESG・SDGsへの取り組み

いまや企業の成長にESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みは不可欠であり、日本国内のESG投資額は232兆円を超えました。また2015年度に国連で採択され、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」は世界で取り組みが進んでおり、目標達成に向けた企業の取り組みがマーケットでも評価されるようになりました。経済界に起こったこのようなパラダイムシフトに、BXグループとしてどう対応すべきか、CSR委員会を中心に議論を重ねているところです。

当社グループのCSR活動は2007年にスタート、社是・経営理念に基づき掲げた「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」

「働く仲間と共に」の4つの憲章からなるCSR憲章をガイドラインとして、取り組みを推進しています。4憲章それぞれに設定された行動指針は、当社グループが取り組むべき重点課題を整備するためのインデックスであり、持続可能な社会の構築に向け地道に歩みを進めてきました。この独自のガイドラインであるCSR憲章は、ESGへの考え方そのものであり、またSDGsがめざす「誰一人取り残さない社会」とも理念を共にすることから、これらを意識したより広い視野での課題設定は、当社グループが社会において果たすべき役割をより明確にします。

そこで4憲章委員長を中心としたメンバーで発足したBX-SDGs委員会では、当社グループが特に重視すべき重点課題を特定することで、多様化する社会からの期待や要請に確実にお応えするために、ESGやSDGsとの対照や外部評価項目および各ガイドライン等を参考にしながら、バリューチェーン全体における社会課題を抽出し、憲章ごとに当社グループが取り組むべき重点課題を設定しました。

→参照 P23-24 重点課題の再設定(CSR4憲章マテリアリティ)

引き続き同委員会において、重点課題ごとの具体的目標と評価指標(KPI)の設定をめざし議論を進める予定です。活動の進捗を定量的に効果測定し、PDCAサイクルを運用することで着実に推進していきます。

従業員の幸福度アップでエクセレントカンパニーをめざす

社長として私に課せられた最大のミッションは、ステークホルダーの皆様と従業員の幸せを実現することです。企業体質の強化を図り、BXグループをエクセレントカンパニーにしたいと考えています。

全国の拠点を訪問するとき、私は必ず2つの話をするようにしています。目の前の課題に主体性を持って取り組むこと、そして生き甲斐を持って働くことです。お客様のお困りごとを「自分ごと」とすることがお客様目線の“ことづくり”の実践につながり、課題解決の視野が広がることで新たな価値創造ストーリーが生まれるのだと思います。

小さな信頼がやがて大きな信頼へとつながるように、社会からの期待に誠実に応えながら、変化する時代に応じた新しい価値ある提案を発信し続け、社会からの信頼を糧に従業員が誇れる会社になりたいと考えています。

私が拠点を訪問する中でいつも感じるのは、コミュニケーションを大切に社風です。「アットホームだ」と社外の方からご評価をいただくことがありますが、このような和を重んじる経営理念の具現化を長所として、次世代に継承しカルチャーとして育むこともまた、社長としての責任だと思っています。

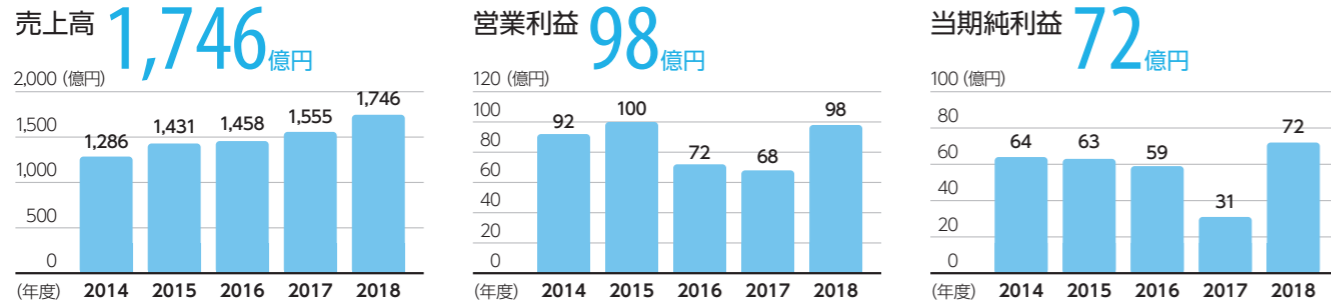
お客様、お取引先様をはじめ、投資家の皆様、地域社会、協力会社の皆様にはこの報告書をご一読いただき、またグループ従業員においても同様に忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。今後のBXグループの成長と発展にぜひご期待ください。

コーポレートデータ

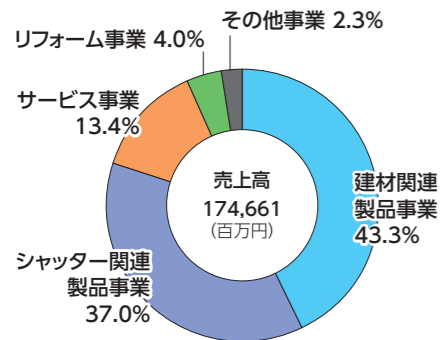
社名 文化シャッター株式会社
 本社 〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
 TEL : 03-5844-7200 (代表) FAX : 03-5844-7201
 設立 1955年(昭和30年)4月18日

事業内容 各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造および販売
 資本金 15,051百万円(2019年3月現在)
 従業員数 4,639名(連結、2019年3月現在)
 営業拠点 全国224ヶ所(連結340ヶ所)
 グループ会社 26社

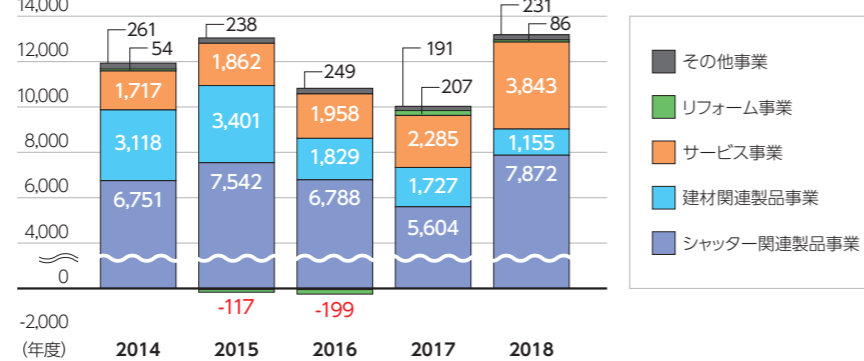
財務ハイライト (2018年度 連結)



セグメント別売上高の構成比



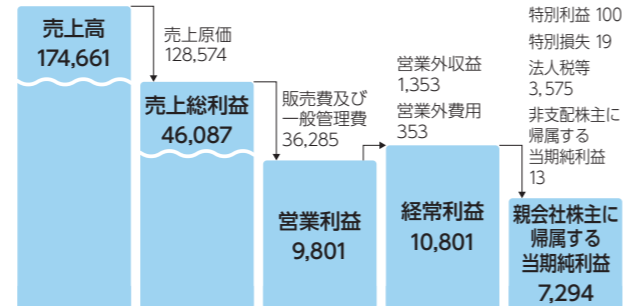
セグメント別営業利益の推移 単位(百万円)



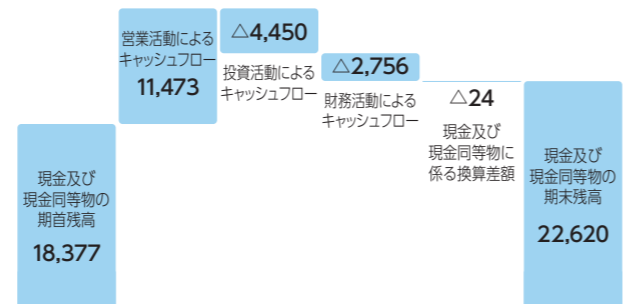
貸借対照表(B/S) 単位(百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
合計 162,085		合計 162,085	
現金及び預金 24,308	流動資産 93,300	支払手形及び買掛金 33,363	流動負債 54,959
受取手形及び売掛金 46,356		短期借入金 3,556	
商品及び製品 13,652		リース債務 449	
仕掛品 1,083		未払費用 5,826	
原材料及び貯蔵品 4,161		賞与引当金 3,336	
その他 3,835		その他 8,425	
有形固定資産 30,733	固定資産 68,784	転換社債型新株予約権付社債 10,000	固定負債 32,946
無形固定資産 10,335		長期借入金 1,268	
投資その他の資産 27,715		退職給付に係る負債 18,881	
		その他 2,796	
		株主資本 70,298	純資産 74,179
		その他の包括利益累計額 3,720	
		非支配株主持分 160	

損益計算書(P/L) 単位(百万円)



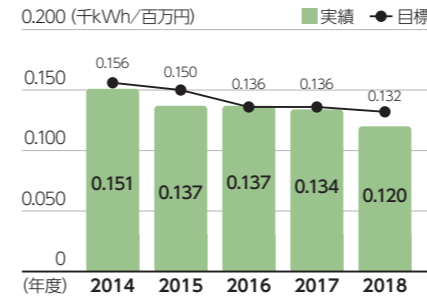
キャッシュフロー(C/F) 単位(百万円)



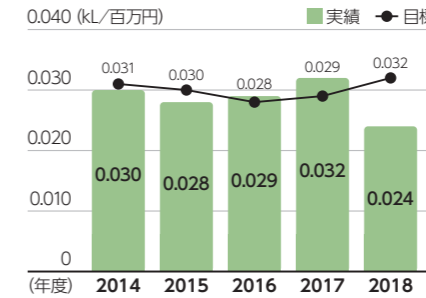
ESGデータ (2018年度 連結)

Environment (環境)

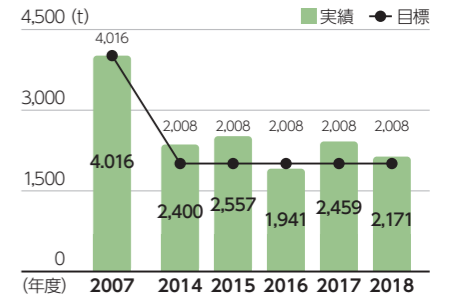
電気使用原単位の実績と削減目標



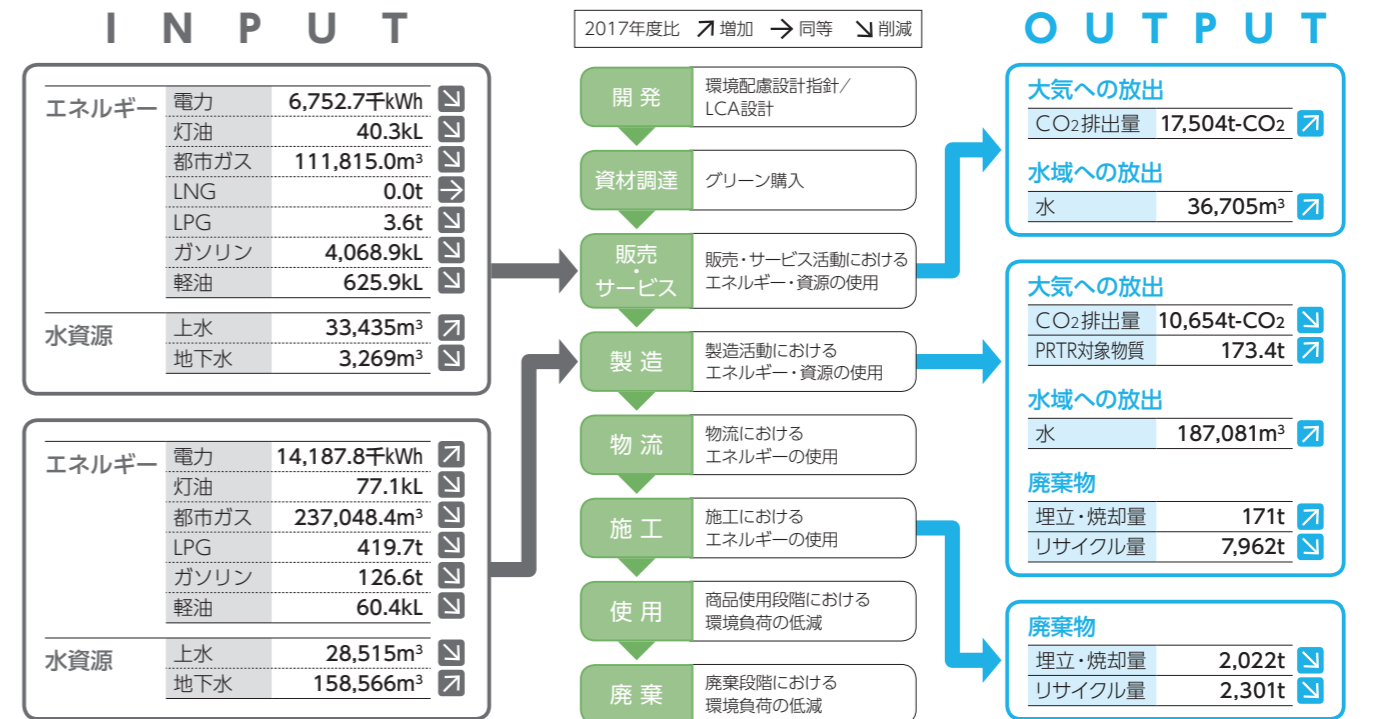
ガソリン使用原単位の実績と削減目標



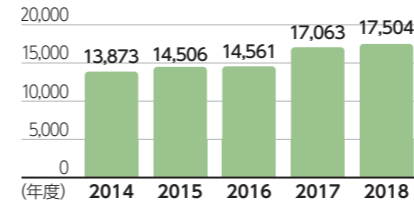
廃棄物排出量の実績と削減目標



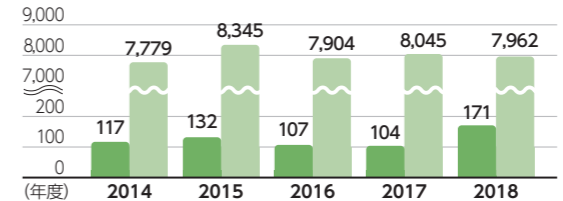
2018年度の事業活動による環境負荷の全体像



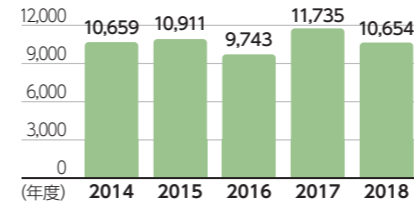
販売・サービス CO₂排出量の推移 (t-CO₂)



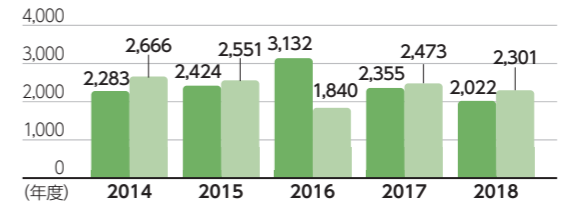
製造 廃棄物排出量の推移 (t)



製造 CO₂排出量の推移 (t-CO₂)



施工 廃棄物排出量の推移 (t)



化学物質の管理

大気への放出量 (t)	前年比
エチルベンゼン	33.8
キシレン	63.9
トリメチルベンゼン	0.9
トルエン	41.7
鉛その他化合物	0.0
その他	0.0
合計	140.3

移動量 (t)

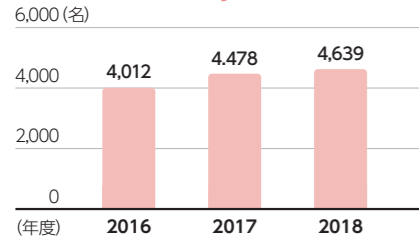
移動量 (t)	前年比
エチルベンゼン	2.5
キシレン	5.5
トリメチルベンゼン	0.0
トルエン	10.9
鉛その他化合物	0.0
その他	0.0
合計	19.0

ESGデータ (2018年度 単体)

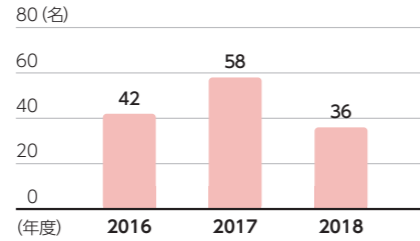
Social (社会)

● 従業員

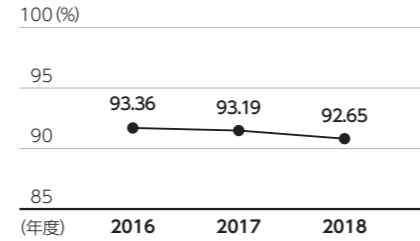
連結従業員数 **4,639**名



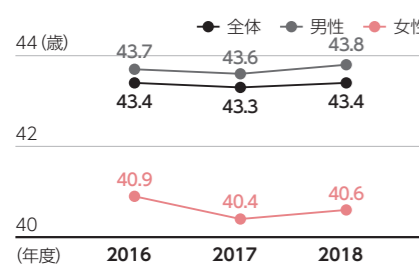
新卒新入社員数 **36**名



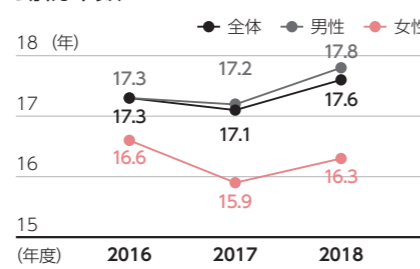
新卒新入社員
3年間の定着率 **92.65%**



平均年齢 **43.4**歳
男性 **43.8**歳
女性 **40.6**歳



平均勤続年数 **17.6**年
男性 **17.8**年
女性 **16.3**年

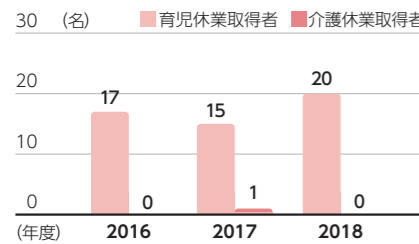


離職率 **1.98%** **1.37%** **1.96%**
2016年度 2017年度 2018年度

平均年間給与 (2018年度年間収入平均)
全体 **6,430,458**円
男性 **6,618,065**円
女性 **4,775,326**円

● 人事制度

育児休業取得者 **20**名
介護休業取得者 **0**名



時短勤務利用者 **17**名 **15**名 **22**名
2016年度 2017年度 2018年度

平均残業時間 (従業員一人あたり) **25**時間
2018年度

年次有給休暇取得率 **50.4%**
2018年度

計算方法: 従業員の取得日数計 / 付与日数計 × 100(%)

● ダイバーシティ

障害者雇用率 **2.03%** **2.02%** **1.95%**
2016年度 2017年度 2018年度

女性管理職 **0**名 **1**名 **3**名
2016年度 2017年度 2018年度

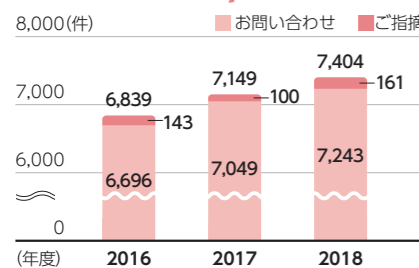
定年後再雇用実績 **32**名 **39**名 **41**名
2016年度 2017年度 2018年度

臨時雇用者数 **670**名
2018年度

外国人従業員数 **8**名
2018年度

● お客様相談室

お問い合わせ
対応件数 **7,404**件



● 品質保証

防火設備検査員
有資格者数 **1,869**名 **1,981**名
2017年度 2018年度

品質事故発生件数 **0**件 **0**件 **0**件
2016年度 2017年度 2018年度

ISO認定/登録状況
詳細はホームページにて公開しています。

文化シヤッター > 企業情報 > 認証取得

● 企業市民活動

社会貢献活動
支出額 **13.3**百万円
2018年度

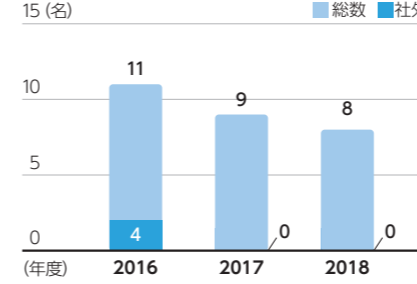
課題解決のための
地域団体および
ステークホルダー
との連携事業数
(団体数) **31**団体
2018年度

ESGデータ (2018年度 単体)

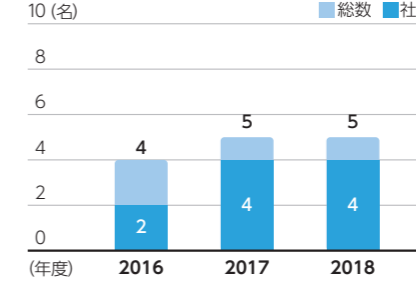
Governance (ガバナンス)

● ガバナンス体制

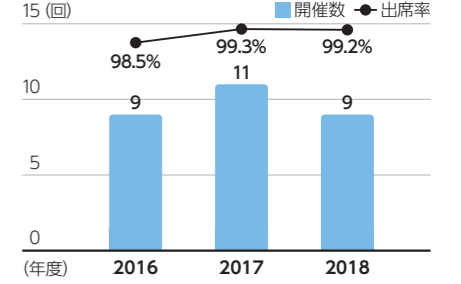
取締役の構成 **8**名(社外**0**名)



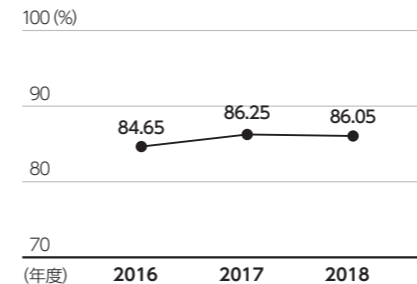
監査等委員会 **5**名(社外**4**名)



取締役会
開催数 **9**回
出席率 **99.2%**

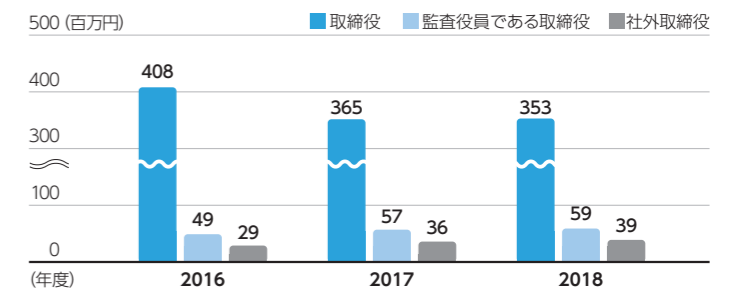


株主総会での
議決権行使率 **86.05%**



● 取締役報酬

取締役 **353**百万円
監査等委員である取締役 **59**百万円
社外取締役 **39**百万円



● 投資家向け説明会・ミーティング実施回数

決算事業説明会 **2**回
2018年度

個別訪問・取材受け入れ **24**回
2018年度

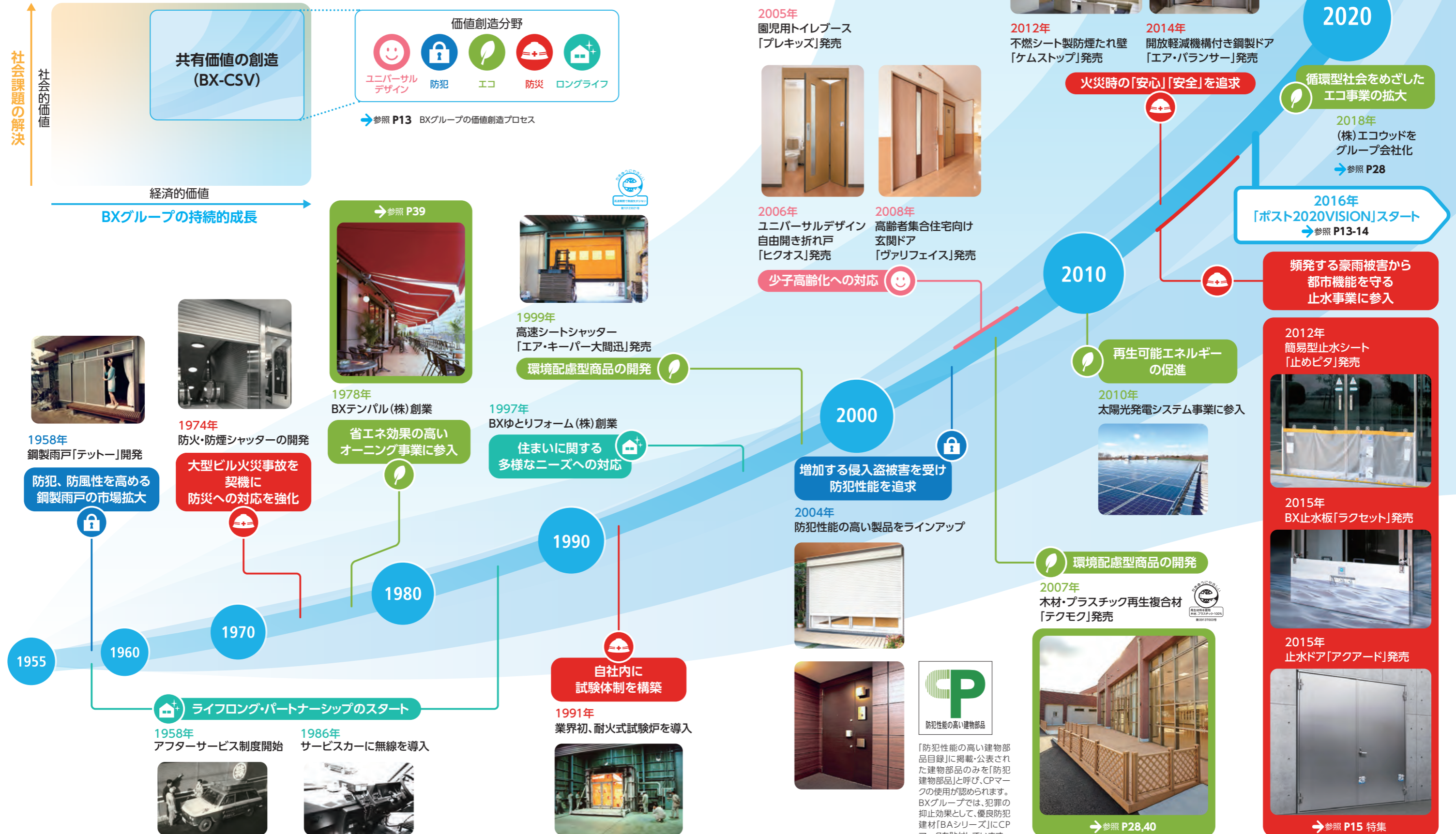
● コンプライアンス

内部通報件数 **0**件 **1**件 **0**件
2016年度 2017年度 2018年度

コンプライアンス教育
e-ラーニング受講率 **100%** **100%** **100%**
2016年度 2017年度 2018年度

BX-CSVの軌跡 ~ BXグループ共有価値の創造 ~

BXグループには創業者の残した「奉仕」の心が今もなお社是として受け継がれています。当社グループは創業65年目を迎えますが、社会のお役に立ち続ける「社会と共有できる価値の創造」が今日までの当社グループの成長を支えてきました。今後も価値創造への挑戦を続け、事業領域を広げること課題解決分野の拡大を図り、企業成長の基盤づくりに取り組んでいきます。



BXグループの価値創造プロセス

基盤的CSR

BXグループでは、2007年より社是・経営理念に基づいた「CSR憲章」とそれを実践するための「CSR行動指針」によりCSR活動を展開してきました。「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の4憲章からなる「CSR憲章」は、近年、企業成長に欠かせないとされるESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みそのものであることから、当社グループではESG項目と照らし合わせながら憲章ごとの重点課題と具体的な目標を定め、取り組みを強化しています。2019年度からは、国連が主導する「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を検討するBX-SDGs委員会を発足させ、価値創造を支えるCSRの盤石な基盤づくりに取り組んでいます。

WEB CSR情報 > BXグループの企業活動を支える基盤的CSR

BXグループの強みを活かした価値創造

BXグループが長期ビジョンとして掲げている「快適環境ソリューショングループ」をさらに進化させ、社会課題を解決するための事業ポートフォリオでグループの成長・発展を遂げる姿を「ポスト2020VISION」とし、中長期的な企業価値の向上をめざしています。「ポスト2020VISION」では、創業当初から当社グループを支えてきたシャッター・ドアを中心とした基幹事業の強化・拡充を図ると共に、グループのさらなる発展を担う注力事業を成長させることを成長戦略とし、今後起こりうる社会課題の領域にまで価値創造分野を拡大させることで、社会と共有するソリューションの追求により持続可能な社会の実現と企業価値向上をめざしています。



価値創造分野

- ユニバーサルデザイン
- 防犯
- エコ
- 防災
- ロングライフ

BXグループの強み

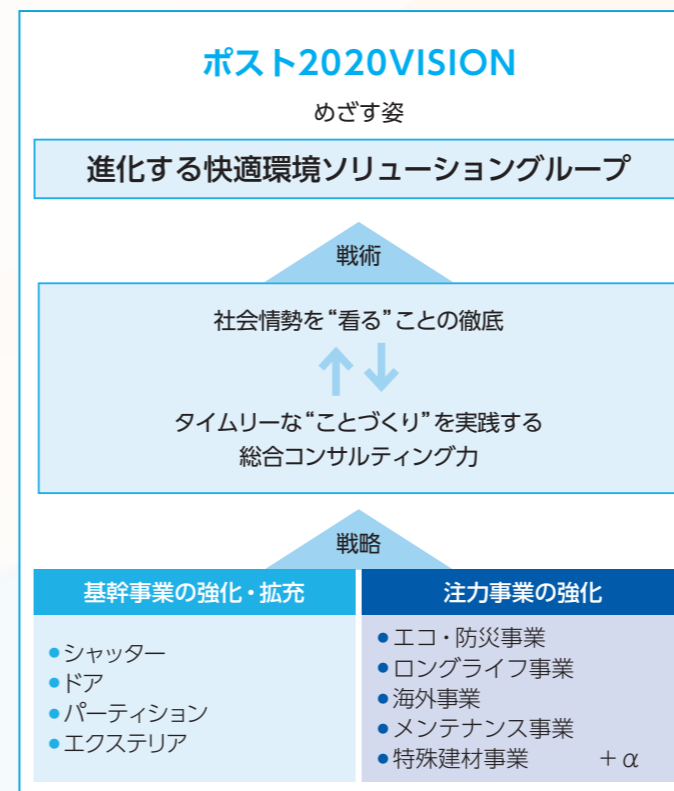
「技術のBUNKA」の再創造	経営資源	働き方の革新と人財集団の形成	ステークホルダーの皆様との関係
----------------	------	----------------	-----------------

基盤的 CSR

WEB CSR情報 > BXグループの企業活動を支える基盤的CSR

成長戦略

中期経営計画（2016-2020）



「持続可能な開発目標（SDGs）」へのアプローチ

持続可能なあり姿に向けて世界で取り組みが進む「持続可能な開発目標（SDGs）」は施策が実施されてから4年目となりました。このSDGsへの対応を検討する作業は、当社グループの事業の方向性や「CSR憲章」に基づいたこれまでの活動について改めて確信を得ると共に、今後めざすべき姿や進むべき道筋を明確にする機会となりました。CSR4憲章委員長を中心としたBX-SDGs委員会では、SDGsが示す17の目標（ゴール）のうち、当社グループが特に重点を置いて取り組むべき目標について議論を重ねました。



→ 参照 P23-24 重点課題の再設定 (CSR4憲章マテリアリティ)

成果



気候変動への適応～災害に強い街づくり～

止水マスターシリーズ

BXグループでは、注力するエコ・防災事業を通じて災害に強い街づくりに貢献したいと考えています。とりわけ近年多発する集中豪雨や大型台風等による都市型内水氾濫は、急激に水かさが増すことが特徴で、また浸水による被害の大きさや復旧作業による生活への影響が大きいことから、迅速な対応が求められます。当社グループではこのような水害から都市機能を守るため、設置場所や用途に適した止水ソリューションのラインナップを拡充し、いざという時の備えを支援しています。

止水板付き重量シャッター「アクアボトム」



- 管理用の重量シャッターに0.5mまでの浸水に耐える止水機能を付加
- 全閉時は常に止水可能

間口が広く、数が多い工場や物流倉庫など

BX止水板「ラクセット」



- 金具で固定するだけの簡単取り付け
- さまざまな場所に工事不要で設置が可能
- 急な大雨でも約2分で簡単、スピーディに設置可能
- 漏水量20ℓ/(h・m²)以下の高い止水性能

● 出入りが限られる場所
● 人の出入りがあり、非常時も閉め切ることができない場所
店舗やビルエントランスなど

広い開口部の地下鉄入り口
地下通路の店舗入り口など

止水パネルシャッター「アクアフラット」



全閉時



- 大開口幅7.5mを簡単に止水
- 止水高さ3mまで対応の高い止水性能
- 管理用シャッターとして使用可能
- 押しボタンスイッチで簡単操作

簡易型止水シート「止めピタ」



- 軽量、コンパクトで持ち運べる大きさに収納可能
- 約5分で簡単に設置可能
- 土のうの約10倍の止水性能

ビルや店舗、工場、マンションなどの通用口

止水ドア「アクアード」



- 一般的なスチールドアと同等の軽い操作性
- 従来の水密ドアに比べて低コスト
- 簡単な操作で高い止水性能

浮力起伏式止水板



- 水の浮力で作動するため電源が不要
- 停電時でも作動し、水が引くと自動で格納
- 大開口にも対応

止水パネルシャッター「アクアフラット」 台湾 三久建材工業股份有限公司との技術開発

都心部の開発が進み、商業ビル等からの地下鉄へのアクセスが便利になる一方、集中豪雨時の急な降水量の増加による地下街・地下通路への浸水対策が推し進められています。文化シャッターでは、浸水対策の経験豊富な台湾の三久建材工業と協働で地下入り口の浸水を防ぐ止水パネルシャッター「アクアフラット」を開発しました。

三久建材工業からのコメント

董事長 洪崇拼様



左)文化シャッター 執行役員 商品開発部長 石倉 則夫
右)三久建材工業 洪 崇拼 董事長

近年、台湾でも集中豪雨による被害が深刻化しています。各都市では洪水調整池の設置や排水路システムの整備など降水量に応じた対策を講じていますが、年々降水量は増加し続けており、ここ数年は過去の記録を更新する降水量が観測されています。特に昨夏の豪雨による甚大な被害と経済的損失は記憶に新しく、都市型内水氾濫への対応は喫緊の課題となっています。

当社は1995年より止水製品の開発に着手、建物の特性や設置場所に応じたさまざまなソリューションを提案することで、浸水被害を最小限に抑え、お客様の命と財産を守ることに尽くしてきました。気候の変動に応じた製品改良を進める中、当社と理念を同じくする文化シャッターと協働で製品を開発する機会に恵まれました。この協働を通じて、文化や地理、建築設計等において技術的な見解が多く得られ、当社の技術開発に多様な選択が生まれました。今後も環境に配慮しながら、適応という視点において災害に強い都市づくりに貢献したいと考えています。



WEB 文化シャッター > 商品情報 > 快適空間設計工房 止水マスターシリーズ

気候変動への適応～災害に強い街づくり～

ステークホルダーの皆様の防災への取り組み

災害多発国である日本においては、あらゆる事業が何かしらの形で防災に関わると言っても過言ではありません。BXグループでは行政や地域、企業など産官学さまざまなステークホルダーの皆様との連携や協働は必要不可欠であると捉えており、今回関係省庁の防災施策はもとより止水マスターシリーズをご採用いただいた企業の皆様の防災への取り組みについてご意見を伺いました。今後も多様なステークホルダーの皆様との対話を通じ、当社グループの防災分野における貢献領域拡大につなげたいと考えています。

BX止水板「ラクセット」

株式会社テレビ岩手
経営企画局次長 兼 総務部長
橋沢 卓巳 様



浸水被害を防ぎ放送局としての責務を果たす

株式会社テレビ岩手

岩手県盛岡市は水と社の都として、川と共にその歴史を刻んできました。テレビ岩手は北上川と中津川に挟まれ、社屋からは鮭の産卵も見られる自然に恵まれた立地にあります。当社は民間の放送局として公共の電波を使用し、情報発信することで県民の命と財産を守ることが使命であり、いかなる状況でも放送を止めるわけにはいきません。そのため当社では燃料や非常用電源を確保するなど、放送事業を継続するためのBCP対策を早期に構築しており、2011年3月の東日本大震災発生時は非常時体制で放送を継続しました。

近年は想定外の大規模災害が各地で発生し、特に浸水被害等による経済損失は甚大です。水防法の改正や河川に近い立地を踏まえ、当社では数年前より災害対策の見直しを図ってきました。本社内にはカルチャースクールなど、地域のための施設が多数あり、発災時には従業員のみならず来訪者の皆様の安心・安全を確保する必要があります。対策の一つとして、限られた人数で浸水を防ぎ、かつ出入りが自由な文化シャッターの「ラクセット」を採用し、防災センターでは年に数度、設置訓練の機会を設けています。今後も災害時の被害を最小限にとどめ、県民に確実に情報を届ける放送局としての責務を全うしたいと考えています。



テレビ岩手本社（盛岡市）



株式会社テレビ岩手 <http://www.tvi.jp/index.html>

止水ドア「アクアード」

オーデリック株式会社
総務部総務マネージャー
茨木 義雄 様



オーデリック本社（東京都杉並区）

災害対策として止水製品を導入

オーデリック株式会社

私たちオーデリックは1946年の創業以来、照明器具専門メーカーとして「あかり」を通じ住環境の豊かさや快適さを追求し続けてきました。安心・安全・快適な暮らしをサポートする企業として照明器具の果たすべき役割は大きいと認識し、まずは自社におけるBCP対策に取り組んでいます。備蓄食糧の確保や従業員の安全を守るヘルメット等の備品の整備に加え、想定されるさまざまな災害を考慮した設備強化にも注力しています。その一環として、過去、豪雨時に事務所が浸水被害に遭った経験から、カタログ、商品等の保管や営業部門が入居する1号館において、より強固な対策を講じるため、浸水対策として文化シャッターの止水ドアを採用しました。災害時においても「あかり」をお届けするという社会的責務を果たすため、今後もBCP対策の強化を図っていきます。

オーデリック株式会社 <https://www.odelic.co.jp/>

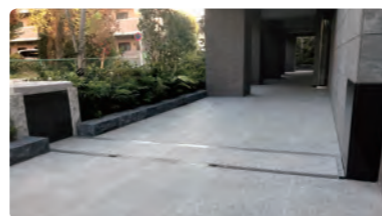
浮力起伏式止水板

三菱地所レジデンス株式会社
商品企画部 第二商品設計室
第一グループ グループ長

中村 摂子 様



ザ・パークハウス 二子玉川碧の杜



エントランスアプローチ・駐車場ゲートに浮力起伏式止水板を設置

1号館通用口に設置された止水ドア「アクアード」



多くの人員を必要としていた土のうでの対策

都市型水害対策と防災プログラム

三菱地所レジデンス株式会社



三菱地所レジデンスの分譲マンション「ザ・パークハウス」では、お客様に末永く安心して快適に暮らし、住む人、街の資産となる住まいをつくり、「一生ものに住む」という価値をご提供することで、「ザ・パークハウス」のファンになっていただきたいと願っています。

昨今、地球温暖化に伴う気候変動による集中豪雨時に、都市部の道路はアスファルトのため排水機能が追いつかず、川がなくても浸水が発生する危険性があります。そのような都市型水

害で大切な住まいに大きな被害を与えないよう行政の洪水ハザードマップを確認し、必要と判断した計画では生活機能を担う設備機器を道路冠水から守るための対策の一つとして浮力起伏式止水板を採用しています。

そしてさまざまな災害対策をいざという時に機能させるため、三菱地所グループとして関東大震災から90年以上培った防災のノウハウをマンション防災にも反映し、安心・安全のために取り組んでいます。ご入居後のサービスとして防災計画書を提案し、また有事に際してより実効性の高い、自主的な行動促進を考えた「ザ・パークハウスの防災プログラム」など、住民の皆様が取り組みやすく実行性の高い防災プログラムでご支援をしています。

三菱地所レジデンス株式会社 <https://www.mec-r.com/>
ザ・パークハウスの防災プログラム <https://www.mecsumai.com/bousai/>

国土交通省航空局

空港の大規模自然災害対策



※写真はイメージです

国土交通省航空局では、2018年9月に発生した台風21号等による空港機能への被害と、経済や国民生活への多大な影響を契機に、空港における災害対策を抜本的に見直し、新たな対策を講じるため「全国主要空港における大規模自然災害に関する検討委員会」(以下委員会)を設置しました。委員会では、自然災害の多発化や被害の多様化および空港における既往の災害対策等を確認すると共に、「都市」としての空港における役割を改めて検証。また、大規模災害時にも全国主要空港の機能を継続する対策について検討を重ね、2019年4月、最終報告「災害多発時代に備えよ!!～空港における“統括的災害マネジメント”への転換～」を公表しました。

緊急に着手すべき課題である、統括的な災害マネジメント体制を構築するための「A2-BCP」(“A2”はAirportとAdvancedの意)策定の施策の一つとして、空港運営に必要な不可欠な「電力」の堅守をあげています。特に電源施設は浸水等の被害により機能が停止すると、基幹的機能のみならず「都市」としての設備的機能も含め、空港運営上致命傷となりがねず、電源の確保は空港利用者にとっても極めて重要であることから、各要所における水密扉、止水板等の設置など、止水対策は早急に取り組むべきハード面の対策事項としています。

国土交通省 報道発表資料
災害多発時代に備えよ!!～空港における“統括的災害マネジメント”への転換～
https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku09_hh_000130.html

気候変動への適応～災害に強い街づくり～

ステークホルダーダイアログ



防災減災を組み込んだ企業活動

自然災害大国の日本だからこそ防災産業で世界をリードする

地震、台風、大雨といった自然災害に毎年襲われる日本。2011年の東日本大震災を機に政府は防災減災に本格的に取り組んでおり、国、自治体に加えて産業界も民間技術やノウハウをそこに活かすべく、2015年に日本防災産業会議を発足させました。「エコと防災」をキーワードとして事業を展開する文化シャッターは、その立ち上げから参画。今回のダイアログでは、会議の事務局である日刊工業新聞社様、中核メンバーの鹿島建設様、構造計画研究所様のご協力をいただき、国、自治体、民間企業が手を携え、モノ・技術・情報を融合させた防災減災社会をいかに実現していくかについて意見を交換しました。

ダイアログ開催概要

開催日：2019年6月11日（火）
 場所：文化シャッター株式会社 会議室
 参加者：4名（社外3名）
 鹿島建設株式会社 技術研究所 プリンシパル・リサーチャー 近藤 宏二様
 株式会社構造計画研究所 取締役専務執行役員管理本部長 荒木 秀朗様
 株式会社日刊工業新聞社 日本防災産業会議事務局 藤元 正様
 文化シャッター株式会社 常務執行役員営業企画部長 大澤 慎一

※ 掲載している所属・役職はダイアログ開催時のものです。



日本防災産業会議の発足から現在まで

藤元 日本防災産業会議の発足は2015年7月ですが、やはり大きな契機となったのは2011年3月の東日本大震災です。2015年に仙台で国連防災世界会議が開かれ、そこで「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。それをもとに日本政府は防災減災に本格的に取り組み始めたのですが、産業界も呼応し、民間企業の技術、ノウハウ、あるいは学識者の知見なども合わせて、日本全体の強靱化に結びつけようと、この会議が生まれました。「被災状況を把握でき、避難行動につながる情報共有基盤の構築」「優れた技術ソリューションの普及を促す方法の検討」「災害時ではなく平常時から利用できる装置、システムの普及によりモノと技術で災害対応力の向上を狙う」という3つの基本目的があり、モノ・技術・情報の融合によって防災産業の発展をめざそうというものです。「イノベーション創出による防災減災レジリエンス社会の実現」も謳い、そのための指針となる8つのビジョンも作りました。これによって会議に参画された各社が防災減災という枠組みの中におけるそれぞれの立ち位置を確認できます。またそこでどういう連携ができるのか、新たなイノベーションを起こすべき領域はどこなのかが見えてきます。国連防災世界会議から4か月で日本防災産業会議を立ち上げることができたのは、内閣府のご協力、ご尽力があったこと、また現在26社のご参加をいただいておりますが、各社が防災分野に大変関心をお持ちだったということも大きかったです。

大澤 文化シャッターはもともと「エコと防災」をキーワードに止水事業を核とした「快適環境ソリューショングループ」をめざそうとしていたところにこのお話がありましたので、会議の発足時から関わらせていただきました。当初はモノ・技術分科会と情報分科会の二つがありましたが、参加各企業の持つモノ・技術および情報等を、発災前、発災時、発災後の横軸、災害の種類を縦軸とした一覧表に落とし込んだ「防災モノ・技術一覧表」（以下通称 防災マップ）づくりの課程で、モノ・技術と情報が互いに密接に結びついているということがはっきりしました。そこで現在は二つの分科会を一つの運営委員会という形に統合しています。

取り組み

被害情報の即時配信と ArcGIS Online

近藤 日本防災産業会議では昨年9月から会員企業向けに、地震時建物被害情報の即時配信という実験を開始しました。これは防災科学技術研究所が発信する災害情報をもとに、当社の技術研究所が開発した、震度等に基づいた建物被害や人的被害を推定するプログラムを活用して、地震の発生から10～20分程度で会員に推計被害情報を配信するというサービスです。大阪府北部地震や北海道胆振東部地震で、実際にその被害の推計

と現地の状況を比較したところ、かなり精度が良いことが確認できました。まだ配信を希望されている会社が少ないので、そこを増やしてこちらからも防災科学技術研究所に情報をフィードバックすることで、精度向上やイノベーション創出につながればと思います。



鹿島建設株式会社
 技術研究所
 プリンシパル・リサーチャー
 近藤 宏二 様

大澤 私どもの全国202事業所の位置データを登録させていただいたところ、大阪府北部地震が起きた際、該当地域の構造被害をパーセンテージで表したメールが配信されてきました。後に関西支店に確認したところ、その推定はかなりの確度だったことが判明しました。そこで今はグループ会社の207拠点、サプライヤーさんの138拠点を新たに追加登録してもらったところ。こういった情報をフィードバックしてさらに確度を上げていくことが重要だと考えています。

近藤 アークジーアイエスオンライン（ArcGIS Online）の活用も推進しています。これは地震の強さ、雨量、洪水状況、道路被害、土砂災害、断水状況などの多岐にわたる数値情報を、視覚的にわかりやすく会員に提供するプラットフォームです。府省庁が持つさまざまな情報を一つにまとめて共有するために、防災科学技術研究所が開発した基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）の情報を活用するものです。日本防災産業会議では防災科学技術研究所と包括契約を結んで、クライシスレスポンスサイトを通じてその情報を共有させていただきまして、アークジーアイエスオンラインに発展させています。

日本防災産業会議 ArcGIS Online



トップページ

ArcGIS Onlineの
 会員向けメニュー
 地震の強さ、雨量、洪水状況などの数値情報を視覚的にわかりやすく提供。

藤元 やはり情報が重要なのは皆さんわかっているのですが、それをどうわかりやすく伝えるのが一番の問題です。アークジーアイエスオンラインでは会員企業が自分たちの拠点情報をマッピングすることで、そこでの災害情報や災害リスク等をビジュアルにわかりやすく見ることができます。災害発生時だけでなく、通常の気象情報もほぼリアルタイムで得られるので、災害が起こる前にリスク状況を把握することが可能です。

近藤 アークジーアイエスオンラインは国や自治体と民間企業をつなぐ重要なパイプになると考えています。このシステムを通じて拠点まわりの情報を会員企業からフィードバックしてもらうことで、防災科学技術研究所は自分たちの情報の正確さが確認でき、我々は日本防災産業会議の防災マップ情報を国、自治体に広げてもらうことができるという、産・官連携のひとつのモデルになると期待しています。

取り組み 防災営業支援ツールと RiverCast(リバーキャスト)

荒木 日本防災プラットフォームという団体が私が理事を務めていたことから、この日本防災産業会議に参加させていただくことになりましたが、私どもはいま防災用の営業支援ツールを大手広告代理店と一緒に開発しています。先ほどお話しした



株式会社構造計画研究所
取締役専務執行役員
管理本部長
荒木 秀朗 様

防災マップを発展させたものですが、日本中のさまざまな地点での地震リスク、水害リスクを割り出し、それに対応する対策を、また日本防災産業会議の会員企業が持ついろいろなソリューションをメニュー化して提案しようというものです。このツールを通じて日本における防災産業の発展のためのお手伝いできれば嬉しいですね。

防災営業支援ツールの画面イメージ



① 災害リスクの提示と説明
地震、水害、土砂災害の3つの災害について、その場所に応じた危険度を3段階で示し、さらに、その危険度に関する詳細情報を表示します



② 対応方法の提示
災害に対応するためにやるべきことを網羅的に表示します

大澤 このツールは防災用品を持つ企業にとっては大変心強いのですが、民間だけではなく、自治体への積極的な販促ツールになるのではないのでしょうか。そのためには自治体のニーズを具体的に把握する必要があります。

荒木 やはり自治体と民間企業とはかなりニーズが異なります。例えば自治体の場合、支援物資が送られてきたら、どこに何を置いていけばいいのかといった、物流など特有の問題へのソリューションを用意しなければなりません。当然民間企業向けとはメニューも変わってくるでしょう。いろいろな形で支援できるツールにしたいと考えています。

藤元 会議への参画企業を増やしていくことでこの営業支援ツールが充実していき、それがまた新しい参画企業を呼び込むという形になっていけばいいですね。

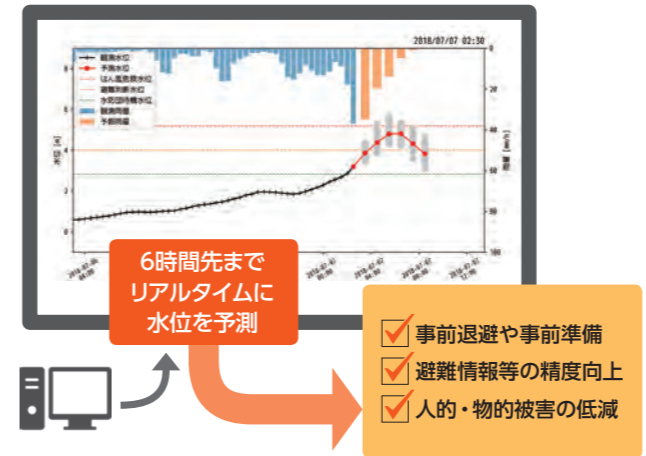
荒木 もう一つ、リアルタイム河川水位・洪水予測技術「RiverCast(リバーキャスト)」の開発を進めています。これは過去の雨量データと河川水位データをもとにして、周辺の雨量予測から今後の水位変化を予測するという技術です。少しマニアックなアプローチですが、予測に非線形数学を用いているところが大きな特徴で、東京大学の先生との共同研究の成果になります。現在は複数の自治体に使っていただいている、地形や利用シーンの違いに対する対応方法の検討を進めているところです。近年多発している集中豪雨の場合、1時間で数メートル水位が上がることもあります。これにどうにか対応したいというのが、研究に取り組んだきっかけです。RiverCastは今のところ雨量から6時間先の水位を予測することができますので、これが実用化することによって、これまでの避難勧告や避難指示の出し方も変わってくるでしょう。

近藤 岡山の真備町の水害でも、予測が出て避難行動ができていたら被害は防げたはずですからね。

荒木 1時間あたり80ミリの雨と言われても、その結果何が起こるのかわからない。でも1時間で80ミリの雨が降ったら、3時間後に目の前の川は4メートル水位が上がりますと言われれば、

避難行動を取りやすくなります。そのために今は少しでも予測精度を上げていきたいところです。

RiverCastのシステムイメージ



取り組み 文化シャッターの止水事業

大澤 私どもが止水事業に参入したのは2011年10月。集中豪雨が都市型災害という形で増えてきた頃です。施工が必要な大型のもの、高価なものが主流だった一般的な止水製品に対して、設置場所や用途に応じて「誰でも・簡単に・素早く」といったコンセプトで新たな浸水防止用の製品を開発してきました。最初に開発したのが簡易型止水シート「止めピタ」です。全部の部品が揃っても20キロ未満ですので女性でも運ぶことができ5~10分程度で設置できる。これが土のうだと20キロ、30キロあるものを大勢で運んで、設置に30~40分かかり、また使用後も収納等に苦労しますが、止めピタは軽く収納も簡単です。2015年度の



文化シャッター株式会社
常務執行役員営業企画部長
大澤 慎一

超モノづくり部品大賞をいただいたBX止水板「ラクセット」は、同じく軽く設置も簡単で、さらに洪水時や災害時でも人の出入りが必要なコンビニエンスストア、銀行などでの使用を想定して開発しました。また、いつ来るかわからない災害に対し、無人で自動的に起動する浮力起伏式止水板も手掛けています。その他止水板付きシャッターなども用意しています。

近藤 浸水深が深い河川の氾濫については通常、設計コンセプトの段階で重要機器の設置階を上げるなどの対応をしなければなりません。内水氾濫に対しましては既存の建物への対策として後付けできる製品・技術は非常に重要です。

大澤 社会貢献という意味でも、もっとバリエーションを増やしていかなければならないと考えています。

日本防災産業会議の今後の課題と方向性

藤元 これまでの話にも出てきましたように、防災営業支援ツールのソリューションの充実、防災情報共有システムの精度の向上を図っていくためにも会員数を増やしていかなければなりません。活動目標としては1年後に現在の会員数26社を50社に、2年後にはさらに倍の100社に増やしていこうと考えています。そのための一つの方策として、新しく準会員制度をつくり、いろいろな防災製品やソリューションをお持ちの中小企業の方たちにも入りやすい仕組みも検討しています。日本防災産業会議に参画することで、自社の防災関連製品を世に広められ、また実際に発生した際には具体的な対応が可能になるという、この会議の特色を広くアピールしていきたいと思っています。



株式会社日刊工業新聞社
日本防災産業会議事務局
藤元 正 様

大澤 企業間の横のつながりができることで、自分たちの持っているものと他社が持っているものを合わせるとこんなイノベーションが起こせるのではないかと、という状況に少しでも近づけていきたいですね。

藤元 メーカー、通信、流通、建設と、さまざまなジャンルの業種がモノ・技術・情報を持ち寄って日本の防災減災体制を強化していくということですね。

近藤 防災マップ、防災営業支援ツール、アークジーアイエスオンラインなどの共通プラットフォームを大いに活用することで、次の新しい技術開発につなげていければと。

藤元 こうした活動により、それぞれの防災意識が高まって防災産業も成長していくと思っています。例えば環境活動に取り組みない企業は考えられませんが、それまでにはかなりの時間がかかりました。一方で日本は災害大国ですから、数多くの企業が防災活動に真剣に取り組んでいく時期が、もうそこまで来ている気がします。自然災害が起きてからではなく、日頃から防災減災を視野に入れた製品・サービスが企業活動の中に組み込まれていく社会がいずれやってくるでしょう。世界有数の災害大国である日本が先頭に立って世界をリードしていくというのも、日本らしい取り組みではないでしょうか。

重点課題の再設定 (CSR4憲章マテリアリティ)

BXグループのCSR活動は2007年にスタートしました。以来CSR憲章ごとに年度の目標を定め、PDCAサイクルを運用し地道に取り組みを進めてきました。

この度、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標達成に向け、当社グループが重点的に取り組むべき分野をCSR憲章との照合により明確にするため、CSR4憲章委員長を中心としたBX-SDGs委員会を発足させました。同委員会では以下のステップで議論を重ね、社会的重要度と当社グループの成長・発展について、それぞれを評価した上で、双方への影響度と憲章ごとに掲げるビジョンとを照合し、取り組むべき重点課題 (マテリアリティ) を再設定しました。

CSR4憲章

成長と共に

公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、BXグループの成長を追求します。

社会と共に

人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

地球と共に

全ての事業を通じ、エネルギーの省力化に努め、地球環境の保全に自主的に取り組みます。

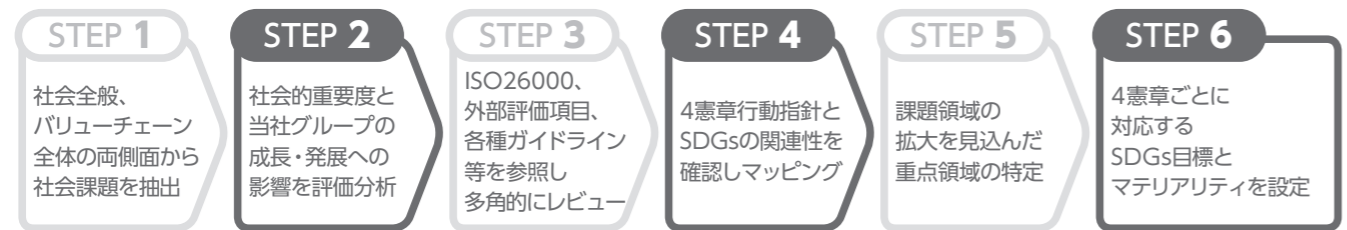
働く仲間と共に

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします。

SDGsが示す17の目標 (ゴール)

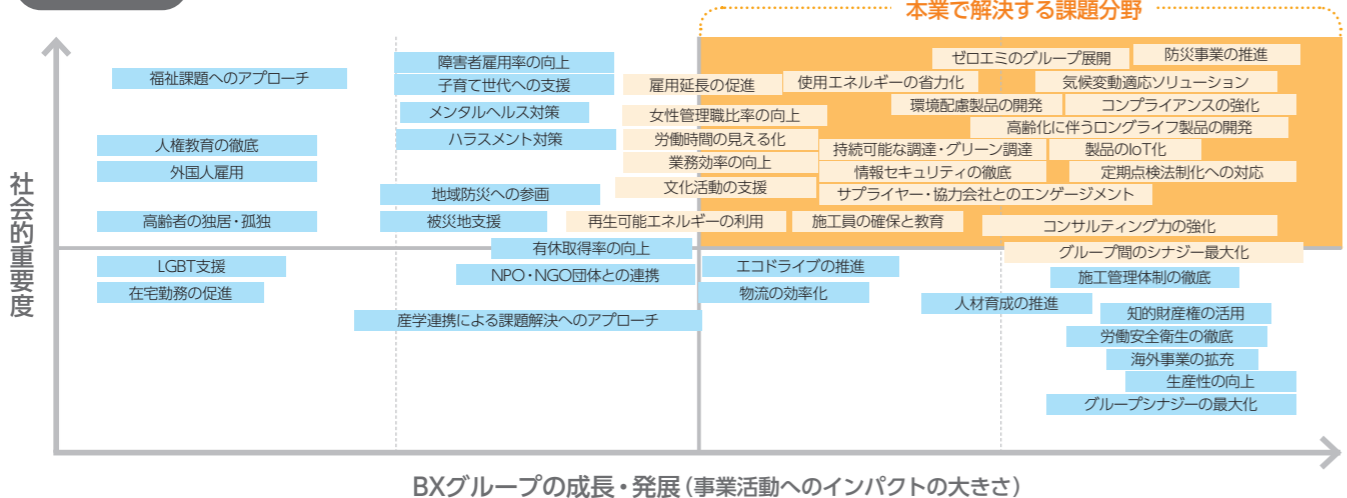
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも 経済成長も	17 パートナースhipで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

設定プロセス



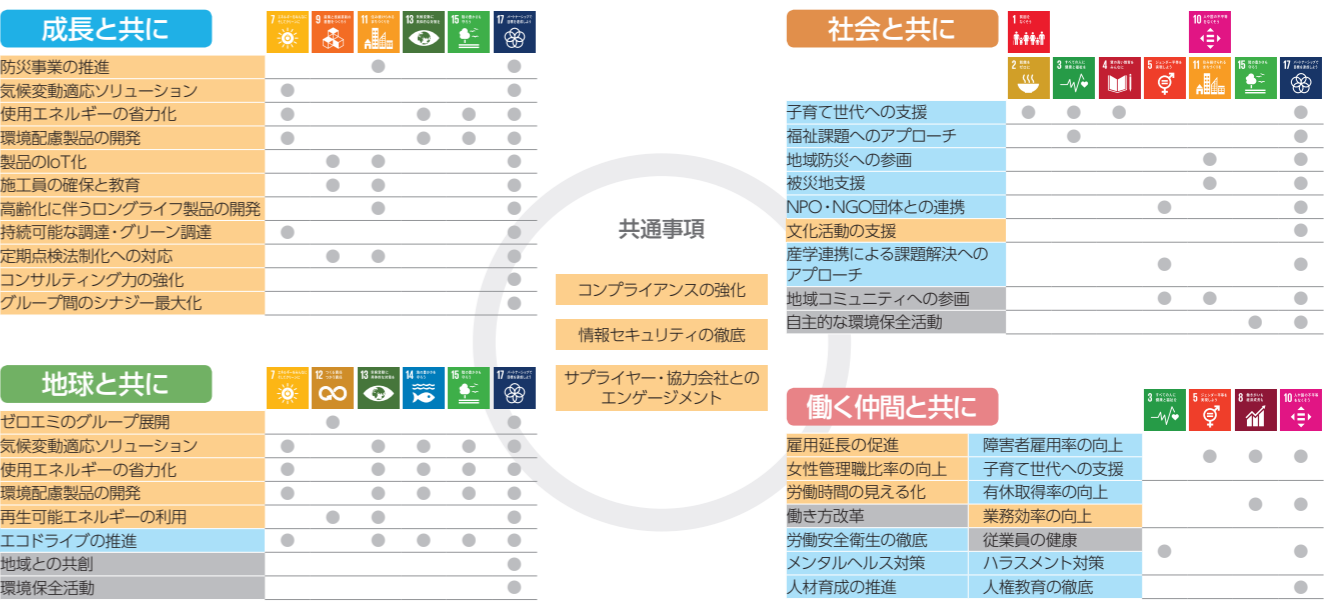
各STEPの詳細は後日「WEB CSR情報」に掲載予定です。

STEP 2 重点取り組みのマトリックス



STEP 4 マッピングによる重要度の明確化

SDGs17の目標で考察し、4憲章行動指針と照合しながらマッピング



STEP 6 4憲章ごとの重要課題を設定 (CSR4憲章マテリアリティ)

BX-SDGs委員会において検討・審議後、経営幹部であるCSR委員長より幹部説明、会社決定となりました

